
ウクライナ危機にみるロシアの介入戦略

ハイブリッド戦略とは何か

小泉 悠

Koizumi Yu

はじめに

近年、「ハイブリッド戦争 (hybrid war/warfare)」という言葉が注目を集めている。そのきっかけとなったのは、2014年2月から3月にかけてロシアがウクライナ領クリミア半島を占拠し、併合してしまったことであろう。しかも、ロシアはこれをほとんど無血で、自国の関与をあくまで否定したままで遂行してしまった。このような事態を前にして、ロシアが新たな軍事力行使の形態を生み出したのではないか、という関心が高まることは、ある意味で当然であろう。一方、「ハイブリッド戦争」は何一つ新しいものではなく、戦争の歴史のほとんど当初から用いられてきた手段である、という意見⁽¹⁾もある。また、ロシアによる「ハイブリッド戦争」はウクライナ南東部ドンバス地方への介入では失敗に終わっており、クリミアはごく稀な成功例であったとする見方⁽²⁾も存在する。

ただ、それでも、ロシアが2014年に行なったウクライナ介入もなんら驚くべきことではない、ということにはなるまい。そこにはやはりなんらかの予想外な要素や飛躍が存在したはずであり、そうであるがゆえにあれほど世界の耳目を集めたのではなかったか。そこで本稿では、ロシアがウクライナで展開している介入戦略を、理論面と実態面から考察してみたい。

1 「ハイブリッド戦争」とは何か

(1) 米国における「ハイブリッド戦争」理解

「ハイブリッド戦争」という言葉が注目されたのは、ウクライナ危機後が初めてというわけではない。たとえば2008年2月の米陸軍野外教範3-0C.1 (FM3-0C.1)『作戦』は、「ハイブリッド脅威 (hybrid threat)」という概念を初めて盛り込んでいるが、これは「非集権的でありながら我が方に対して結束し、従来は国民国家が独占していた能力を有する正規、非正規、テロリストおよび犯罪グループの組み合わせ」と定義される⁽³⁾。冷戦の終結によって大規模国家間戦争の蓋然性が低下する一方、介入作戦において多様な脅威との戦いを想定せざるをえなくなったことが「ハイブリッド脅威」に対する認識を高めたと考えられよう。

2012年には、ウィリアムソン・マーレーとピーター・マンスールの編集で『ハイブリッド戦争』と題された論集⁽⁴⁾が刊行されている。マンスールはその序文で、ハイブリッド戦争を「共通の政治的目的を達成するために、国家および非国家の在来型手段と非在来型手段（ゲリラ、反乱軍、テロリスト）を巻き込む紛争」と定義した。これはFM3-0C.1の定義とは

は共通するものであるが、興味深いのは、こうしたハイブリッド戦争には目新しいところはないとの評価をマンスールが下している点である。多様な主体を巻き込んだ戦争は古代のペロポネソス戦争まで遡ることができるものであり、それは戦争の方法を変えるものではあっても戦争の性質そのものを変化させるものではない、とマンスールは主張する⁽⁵⁾。本稿の冒頭ではロシアのハイブリッド戦争をめぐってルスラン・プーホフの見解を紹介したが、マンスールの見方もこのような理解に連なるものと言えよう。

(2) 「新しい戦争」と「人間戦争」

一方、冷戦後の欧州では、ユーゴスラビア紛争を契機として「新しい戦争」という概念が提起されていた。この紛争に非政府組織（NGO）当局者として関与した紛争研究者のメアリー・カルドアは、著書『新しい戦争と古い戦争』⁽⁶⁾のなかで次のように述べている。すなわち、国家がイデオロギーや地政学などの明確な政治的目標を実現するために独占的に暴力を行使する社会現象が近代の戦争（「古い戦争」）であったとすれば、冷戦後の「新しい戦争」は、グローバル化によってアクターが多様化するとともに、暴力の国家による独占が崩れるなかで起こったものであり、以下のような特徴をもつ。

- ・手法としては冷戦期のゲリラ戦略（大規模な軍事力の集中回避、直接交戦の回避、住民のコントロール）との連続性を有する
- ・ただし、その方法は「感情と理性」の掌握ではなく「恐怖と憎悪」による（それゆえに軍事力の標的は敵の軍事力よりも住民となる傾向がある）
- ・以上のようなポスト近代型の戦争様態が、近代的あるいは前近代的な戦争様態と混在しながら展開する

カルドアの「新しい戦争」論は、国家以外の多様な主体がゲリラ戦の手法を用いて国家の正規軍と戦うという点でこれまで紹介してきた「ハイブリッド戦争」観と共通している。しかし、カルドアは、「新しい戦争」を従来の戦争とは質的に異なるものと捉えている。すなわち、ユーゴスラビアでみられた「新しい紛争」における戦闘は、軍事的な効果や領土の獲得を目的とするのではなく、紛争地域の住民に「恐怖と憎悪」を植え付けて支配するための手段として用いられている、というのがカルドアの観察の核心であろう。米陸軍のFM3-0C.1は、介入を行なう国家側の観点から紛争地域の安定化による民心の掌握を重視していたが⁽⁷⁾、紛争が継続していることそのものに利益を見出す民兵集団や犯罪組織にとっては、このロジックが逆に働くのである。

ユーゴスラビア紛争に国際連合軍司令官としてかかわった英国陸軍のルパート・スミス大将（退役）も、戦争のパラダイムが変化したことを指摘し、近代的な国家間戦争モデルはもはや機能していないと主張する⁽⁸⁾。ただし、スミスの指摘で興味深いのは、このようなパラダイム・シフトは冷戦後に起こったものではなく、核兵器の登場によって生じたとしている点である。核兵器という究極的な大量破壊兵器が登場した結果、国家間戦争モデルで想定されていたような、野戦軍同士の決戦で雌雄を決し、敵に政治的（戦略的）目的を強要する戦争は不可能になった。この結果、戦争は、それ自体によって政治的目的を達成するためではなく、政治的目的を達成しうる条件を作り出すために行なわれる継続的かつ限定的な軍事行

動の連続という形態をとるようになった、とスミスは述べる。スミスは、このような戦争を「人間（じんかん）戦争（war among people）」と名付けているが、これはカルドアの言う「新しい戦争」と通底するものと言えよう。

2 ロシアの介入戦略

(1) ウクライナ介入——二重の側面

そこで、本稿の主題であるロシアの介入戦略に立ち返ってみたい。2014年にロシア軍が国籍を隠してクリミア半島やドンバス地方に侵入し、現地住民を扇動して法的親国からの分離・独立状態を作り出すという手法を、西側のメディアは「ハイブリッド戦争」と表現した。しかし、「ハイブリッド戦争」という言葉は、ロシアの軍事ドクトリンその他で正式に採用されているわけではない。これを直訳した「ギブリードナヤ・ヴァイナー（гибридная война）」という言葉はロシアのメディアでも頻繁に目にするものの、あくまでも米国その他で用いられている語彙の輸入である。したがって、これらの言葉は、2014年にロシアが実施した一連の軍事介入に対してとりあえず既製の言葉／概念を当てはめたものということになる。

問題は、そのようなアナロジーがどこまで適切であったかであろう。

ロシアは一連の介入において一般市民、元ウクライナ内務省治安部隊の隊員、ロシア民族主義者、コサック、マフィアといった幅広い主体を動員した。さらに、こうした雑多な主体による騒乱や低強度の紛争と、国境沿いに展開した正規軍による軍事的圧力、少数の精鋭部隊による電撃的な奇襲、情報戦などを組み合わせることで、公式には戦争であることを否定しながら介入を強行した。このようにしてみれば、たしかにロシアの対ウクライナ介入は「ハイブリッド戦争」と多くの特徴が合致するようにみえるし、それゆえに「歴史的にみてなんら特別な方法ではない」という結論にもなろう。実際、ベトナム戦争やアフガニスタン戦争、ナゴルノ・カラバフ紛争、沿ドニエストル紛争、北カフカスでの対テロ戦など、ソ連やロシアが関与してきた一連の紛争は、多かれ少なかれ「ハイブリッド」なものではあった。

しかし、カルドアの「新しい戦争」やスミスの「人間戦争」といった見方に立った場合、ロシアの介入戦略にはまた別の側面もみえてこよう。すなわち、ロシアによる介入目的は、ウクライナの軍事力を打倒したり、領土を獲得することそのものではなく、ウクライナとの間に軍事的緊張関係や紛争状態を生起させておくことのほうにあったと考えられるためである。このような事例もウクライナへの介入が初めてであったというわけではないが、在来型の戦争の補助手段として各種の非正規主体・手段を巻き込む戦争（歴史上多くの戦争が当てはまる）とは区別せねばならず、そうした戦争に比べるとやはり特殊な軍事力の用い方ではある。何よりも、こうした手法をロシアが21世紀の欧州において適用してみせたという点に大きなインパクトがあったのではないだろうか。

これについては、ロシアの目的はもっと単純な領土の拡張ではなかったのかとの反論もある。たしかにロシアは介入によってクリミア半島を自国領に編入したし、介入に先立っては政商マロフエーフがドンバス地方の併合を提案する書簡をプーチン大統領に送っていたともされる⁹⁾。しかし、ロシアがウクライナに介入した動機を考えれば、領土の獲得は二次

的なものであろう。クリミアにせよドンバスにせよ、併合によるメリットはそう大きなものではなく、逆にロシア政府は両地域の維持のために莫大なコストを負担せざるをえなくなっている⁽¹⁰⁾。また、この介入によって西側諸国との政治的・経済的関係も悪化しており、わずかな領土と引き換えにロシアが背負いこんだデメリットの規模は計りしれない。

そのような事態は事前に十分予測できたにもかかわらず、ロシア政府が介入に踏み切ったのは、2014年2月にウクライナのヤヌコヴィチ政権がウクライナ騒乱によって崩壊するという事態に至ったためであろう。これによってロシアは勢力圏としてのウクライナを一夜にして失う危機に立たされた。

特にロシアが懸念していたのは、2004年の政変（「オレンジ革命」）によって成立したユーシェンコ政権（当時）が、公然とウクライナの北大西洋条約機構（NATO）加盟を掲げ始めた事態⁽¹¹⁾の再来であったと思われる。こうした状況のなかで非常手段として実施されたのがクリミアおよびドンバスへの介入であったわけだが、その目的は両地域を一種の人質としてウクライナの行動を制限することであった。NATOが集団防衛機構である以上、ロシアとの間で紛争状態を抱えるウクライナがそこに加盟できる見込みは限りなく低下するためである。

(2) 「ハイブリッド」な「人間戦争」

このように考えると、ロシアのウクライナ介入は「ハイブリッド」な手法を用いつつ、「政治的目的を達成しうる条件を作り出すために行なわれる継続的かつ限定的な軍事行動の連続」という、スミスの「人間戦争」を人為的に引き起こすものであったと言える。特にドンバスでの紛争は、ロシア側にその能力がありながらもウクライナ軍を決定的に打倒することなく、すでに2年半にわたって断続的に継続されている。勝利のための補助的手段として多様な主体や手段を行使するという「ハイブリッド戦争」観に基づけば、これは戦略の失敗ということになるだろうが、これを「新しい戦争」ないし「人間戦争」と考えれば、いつまでも続く低強度紛争を介入相手国に強要することは、ひとつの戦略として成立しているとも言える。

これについては、ウクライナ危機の前年に当たる2013年にロシアの制服組トップであるゲラシモフ参謀総長が発表した論文「予測における科学の価値」⁽¹²⁾がひとつの裏付けとなる。論文の冒頭、ゲラシモフは次のように述べている。

「21世紀においては、平和と戦争の間の多様な摩擦の傾向が続いている。戦争はもはや、宣言されるものではなく、われわれに馴染んだ形式の枠外で始まり、進行するものである。北アフリカおよび中東における、いわゆるカラー革命に関連するものを含めた紛争の経験は、まったく何の波乱もない国家が数ヶ月から場合によっては数日で激しい軍事紛争のアリーナに投げ込まれ、外国の深刻な介入を受け、混沌、人道的危機そして内戦を背負わされることになるのである。（中略）

もちろん、『アラブの春』は戦争ではなく、したがって、われわれ軍人が研究しなくてもよいと言うのは簡単である。だが、もしかすると、これが21世紀の典型的な戦争ではないのだろうか？」

以上のように、ゲラシモフ参謀総長は、21世紀における戦争は国民国家体制の下で築かれてきた古典的な戦争の形式および手順に当てはまらないものとなりつつあり、「非軍事的手

段」が主となりつつあるとのテーゼを掲げる。ゲラシモフ参謀総長によれば、このような「非軍事的手段」とは、政治、経済、情報、人道、その他の幅広いものであり、これらが「住民の抗議ポテンシャル」に応じて適用される。一方、非公然の情報敵対活動および特殊作戦部隊の活動を含む国家の正規軍は、こうした「非軍事的手段」を補完する目的で使用される。また、公然と軍事力を使用する場合には、平和維持活動および危機管理という形態を装う場合があるし、在来型戦闘においては単一のネットワーク化されたハイテク・高機動戦力を駆使する。そして、これら正規・非正規の手段を組み合わせることによって、敵国内部には「継続的に機能する戦線」が出現する、という。

このような見方はゲラシモフの独創ではなく、これ以前からロシアの戦略家やプーチン大統領の発言にもみられたものであり⁽¹³⁾、ゲラシモフ論文はこうした思想的潮流を集大成したものと考えたほうがよいだろう。もちろん、ゲラシモフらはこれらの手法をロシア軍自らが用いると主張しているわけではない。旧ソ連諸国における「カラー革命」や中東・北アフリカの「アラブの春」は、こうしたモデルに従って西側が引き起こした「戦争に見えない戦争」であり、ウクライナ危機はその最新事例であるというのがロシア側の立場である。ただ、それが「21世紀の典型的な戦争」であると言うのならロシア自身もそのような戦争遂行の方法を準備していたはずであり、次節にみるようにそのための手段および能力はウクライナ危機以前から整備されつつあったと考えるべきであろう。

これに関連して、ウクライナ安全保障会議書記であったホルブーリンは、ロシアの介入戦略について次のように述べている⁽¹⁴⁾。すなわち、西側におけるロシアの介入戦略についての理解は主に軍事的手段と非軍事的手段の混合（ハイブリッド）に重点を置いているが、これはやや的を逸した理解である。ウクライナに対するロシアの介入は、冷戦後に勢力圏を侵犯され続けてきたという被害者意識をもつロシアの「地政学的リベンジ」すなわち「勢力圏の防衛」であった。しかし、ロシアの政治的・経済的・軍事的能力は、ソ連崩壊によって相対的にも絶対的にも大きく低下した。これが「勢力圏」を喪失した大きな要因であるわけだが、同時に、勢力圏に侵犯を受けた（と考える）ロシアが正面から対抗できないことの原因ともなっている。仮に正規の軍事介入に訴えてロシアがウクライナを占拠するような事態となれば、NATOの逆介入を受けて介入を阻止されかねないためである。そして、西側の軍事力に正面から対抗することが不可能である以上、ロシアの「地政学的リベンジ」は、より低コストかつローテクな方法を用いた、より曖昧な介入の形態をとらざるをえない。筆者の理解によれば、それこそがここまで述べてきた「ハイブリッド戦争」の手法を用いた「人間戦争」の現出であった。

まとめるならば、ロシアの介入戦略を「ハイブリッド」という方法論的側面からのみ理解することには限界があるし、それが目新しいものでなかったことにはさしたる意味はない。重要なことは、ロシアが総合的な劣勢下でありながらも、自らの勢力圏とみなす地域に対してNATOの逆介入を回避しながら介入を行ないうる手段を生み出したことにあると言えよう。そこで次節では、ロシアはこうした介入戦略を実施するにあたって具体的にどのような手段を用いるのかについてみてみたい。特に問題となるのは、介入を正当化しうる紛争のポテン

シャルをいかに形成するのか、そしてこれに乗じた介入の手段はいかなるものとなり、その際に相手国、自国、国際社会の認識をいかに制するかである。

3 多様な介入手段

(1) 紛争ポテンシャルの形成

英王立統合軍研究所 (RUSI) のジャイルズは、ロシアの介入を正当化しうる紛争ポテンシャルの形成手段として、過去の歴史的経緯と在外ロシア人同胞の存在を指摘する⁽¹⁵⁾。

過去の歴史的経緯とは、国境変更などの歴史的な経緯に完全に決着をつけず、あるいは相手国が解決済みであると了解している問題を蒸し返すことで、紛争を人為的に惹起し、軍事力行使を正当化したり、その可能性を想起させて圧力をかける方法である。たとえばロシア軍のマカロフ参謀総長 (当時) は、「ロシア連邦の軍事的安全保障に対する脅威」と題した議会向け報告を2011年に行なっている⁽¹⁶⁾。この際、同参謀総長が提示したスライドのなかでは、現在も未解決の領土問題に加え、第2次世界大戦以前にロシアに編入されたカーリーニングラード (旧プロイセン領) やカレリア地方 (旧フィンランド領)、さらには同盟国であるベラルーシとの国境地帯が「将来的に局地ないし地域紛争が発生する可能性がある地域」として示されていた。これはロシアが過去の歴史的経緯を理由として外国から紛争を焚きつけられる可能性に言及したものであるが、2014年にロシア自身が強行したクリミア半島の占拠および併合はまさにこうした構図をロシア自身が利用したものである。ロシア側の言い分では、1954年にクリミア半島がソ連邦内のロシア社会主義共和国からウクライナ社会主義共和国へと帰属替えとなったことは当時のソ連法に基づかない違法な行為であり、したがってロシアによるクリミア併合は合法であるということになる。翌2015年には、ロシア最高検察庁も、クリミア半島のウクライナ移管には法定根拠がなかったとする結論を下している。

一方、在外ロシア系住民を「差別ならびに権利、自由および法的利益の抑圧」から保護することも介入の名目となりうる。たとえばグルジア戦争後の2008年9月、メドヴェージェフ大統領が主要テレビ局3社に対して公表した「外交5原則」には、ロシアの近隣に「特別な利益」をもつ地域が存在することと並んで、「国民の保護」が含まれていた。さらに、翌2009年11月に改正された「国防法」でもロシア軍の国外展開の根拠として「外国に居住するロシア国民の武力攻撃からの保護」が盛り込まれた。

問題は、ここで言う「ロシア国民」の範囲である。グルジア戦争前から、ロシアはグルジアの分離独立地域であるアブハジアおよび南オセチアの住人にロシアのパスポートを発給しており、これをもって「ロシア国民の保護」という大義名分が掲げられた。さらにクリミアへの介入では、「ロシア国民」の意味がロシア語を話すロシア系住民というところまで拡大解釈されており、こうなると大抵のロシアの近隣国には保護すべき「ロシア国民 (=ロシア系住民)」が存在するということになる。実際、こうした口実はバルト三国に対する政治的圧力としても用いられてきた⁽¹⁷⁾。

(2) 介入手段

惹起された紛争への介入は、精鋭介入部隊と民兵などの非正規手段によって遂行される。

前者について言えば、クリミア半島への介入において尖兵を務めたのは、空挺部隊（VDV）と特殊作戦軍（SSO）であった⁽¹⁸⁾。いずれも陸軍からは独立し、最高司令部が参謀本部を通じて運用する戦略直轄部隊である。これらの部隊は、続くドンバスへの介入にも一般の陸軍部隊と共に投入されている。

一方、ロシアは、正規軍に属さない非正規の手段をも介入に用いた。クリミア半島について言えば、これは（おそらくロシアの情報機関が扇動した）現地の一般住民やクリミア・コサックと呼ばれる民族主義勢力、騒乱の際にデモ隊を鎮圧したことに対する暫定政権からの報復を恐れてキエフから逃れてきた内務省治安部隊「ベルコート」の元隊員たち、ロシアのカバルディノ・バルカル共和国からクリミア入りしたコサックなどであった。

これに対してドンバスでは、ロシア連邦保安庁（FSB）での勤務経験をもつイーゴリ・ストレリコフなど、かつてのロシア帝国やソ連の版図回復を目指す大ロシア主義者が民兵集団を率いて現地のウクライナ治安機関を襲撃し、ウクライナ政府の統治が及ばない地域を作り出した。もっとも、ウクライナ政府による掃討作戦が厳しさを増し、民兵集団のなかでも相互の対立が激しくなると、ロシア政府はモルドバの分離独立地域である「沿ドニエストル共和国」の有力者を送り込み、彼らによる統治を試みた⁽¹⁹⁾。しかし、これらの勢力はいずれも現地武装勢力の支持を得ることはできず、最終的にはドンバス出身者による自称「政府」（「ドネツク人民共和国」および「ルガンスク人民共和国」と自称）が現在まで実権を握っている。

もちろん、こうした武装勢力は独力でウクライナ政府の軍事力に対抗できたわけではなく、その背景にはロシア政府によるさまざまな支援が存在した。当初、ロシアからドンバスへの支援は小火器、歩兵携行型の対戦車ロケットおよび地対空ミサイルなどに限られていたようだが、ウクライナ軍に対する劣勢が深刻になった2014年夏頃から戦車や防空システムを含む重装備が供与されるようになり、8月にはロシア軍による直接介入も開始された。

ロシア側はドンバスにロシア軍の正規部隊が存在することを否定しており、ロシア兵が捕虜になったり戦死したりした場合には「道に迷った」、「休暇中に義勇兵として自発的にドンバス入りした」といった釈明を行なっている。しかし、SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）への投稿（そこにはロシア兵自身によるものも含まれる）や各種のインテリジェンス情報からロシア軍がドンバスで組織的な軍事活動を行なっていることはほぼ明らかであり、ウクライナ軍参謀本部による発表⁽²⁰⁾やRUSIのスチャーギンによる研究⁽²¹⁾にみられるように、具体的な指揮官の名や戦闘序列までほぼ解明されているのが実際である。

(3) 外部からの圧力

ゲラシモフ参謀総長が述べるように、敵国内での紛争惹起と並行して重要なのは、正規軍を用いた外部からの軍事的圧力である。この際、ロシアが圧力手段として用いたのは、抜き打ち演習であった。従来からロシア軍は各軍管区の持ち回りで大規模な演習を定期的に行っていたが、2013年以降はロシア軍の戦闘即応体制をチェックするために予告なしの演習（規模には大小がある）を臨時に実施するようになった。クリミアおよびドンバスで緊張が高まると、ロシア軍は訓練名目でウクライナ国境付近に兵力を集結させ、その規模は最大で3—4万人になったとみられている。さらにロシア軍はモスクワ付近に配備されていた第20諸

兵科連合軍の司令部をウクライナ国境に近いボロネジまで前進させるとともに、その隷下に新たな師団を編成するなどしており、ウクライナ付近に常時大規模な兵力を駐屯させる兆候もみせている⁽²²⁾。

(4) 西側からの介入阻止手段

以上で挙げた介入および圧力的手段を実施するうえで必須なのが、こうした行動が「侵略」や「人権侵害」と受けとられ、西側の逆介入を招く可能性への備えである。実際、1999年に始まった第2次チェチェン戦争や2008年のグルジア戦争では、こうした事態が真剣に懸念されていた⁽²³⁾。これに対して近年のロシアが追求している方法は、メディア宣伝によって事態そのものの正当化を図ることと、西側の介入を阻止もしくは困難にするような軍事力の整備である。後者はさらに2つに分けることができる。

その第1は、潜水艦、水上艦、地対艦ミサイル、防空システム、航空機、電子妨害システム等を組み合わせた接近阻止・領域拒否（A2/AD）能力である。現在、ロシアが最も熱心にA2/AD能力の構築を進めているのは黒海であるが、これは北カフカス、ウクライナ、グルジア（現ジョージア）、モルドバなど、ロシアが介入を行なった（行なう可能性のある）国や地域が黒海沿岸に集中しているためであろう。こうした国／地域に対してロシア軍が展開した場合、トマホーク巡航ミサイルを搭載した米海軍の戦闘艦艇が黒海に侵入するのを阻止したり、その活動を著しく制限したりすることがロシア軍による黒海A2/AD戦略の主目的であると考えられる。

A2/ADと並ぶもうひとつの介入阻止手段が、核兵器である。ロシアの安全保障研究者として有名なアレクセイ・アルバートフは、「1999年にセルビアのベオグラードが空爆され、モスクワが空爆を受けなかったのは、われわれが核兵器をもっていたからだ」と述べているが、ロシアはまさにこのような考え方に従ってソ連から受け継いだ膨大な核戦力を維持し、また、新型核兵器の開発および調達に対して重点的な投資を行ってきた。

これに加え、核戦略の変化も注目される。ソ連崩壊後、通常戦力が大幅に弱体化したロシアは1993年に策定された最初の「軍事ドクトリン」で大量報復型の核戦略を採用した。2000年の改訂版では、戦略核兵器によって米口間での核抑止は維持しつつ、欧州正面においては戦術核兵器を使用して通常戦力の劣勢を補うという、「地域的核抑止」が盛り込まれた。これはソ連の通常戦力に対抗すべく冷戦期の西側が採用した柔軟反応戦略をほぼ逆転させたものであり、前述したセルビア空爆などにおいて、精密誘導兵器を駆使するNATOの圧倒的なエアパワーを目の当たりにしたことが大きな影響を与えていたとみられる。一方、2010年版「軍事ドクトリン」では、従来想定されていたよりも小規模な局地紛争でも核兵器を使用したり、戦争が始まる前に予防的な核攻撃を行なうとの戦略が盛り込まれたとの観測がある。これはロシアが介入を行なう際、無人地帯などに対して警告的な核攻撃を行なうことによってNATOに逆介入を思いとどまらせることを目的としたものと考えられる⁽²⁴⁾。この結果、ロシアが核抑止下で低烈度紛争を仕掛けてきた場合、現行のNATOのドクトリンや能力では対処のしようがないのではないかとの懸念が西側の専門家のなかでもみられるようになった⁽²⁵⁾。

ロシアが実際にこのような戦略を採用しているかどうかについては批判的見解も存在する

が⁽²⁶⁾、少なくともロシアにこうした核戦略の概念が存在し、それをオプションとして実行可能にするだけの近代的な核戦力が存在することは無視しえない事実であろう。

(5) 民心の掌握

FM3-0C.1の策定と同じ2008年、元米陸軍のジョン・マッキューエンが「ハイブリッド戦争」と題された論考⁽²⁷⁾を発表している。このなかでマッキューエンが強調しているのは、現在の米軍が関与している介入型の戦争においては、「物理的な側面（古典的な戦闘における勝利）」と並行して、「概念的な側面」が決定的な重要性を有しているという点である。「概念的な側面」とは、戦闘地域の住民のコントロールおよび支持、介入を行なう国の国民の支持、そして国際社会の支持であり、このような非在来型の側面の重要性がかつてなく高まっているとマッキューエンは指摘する。そして、「概念的な側面」における勝利を決定づけるのが、戦争によって崩壊した治安、社会インフラ、経済などを再建して現地住民の生活を安定させること（安定化作戦）であると言う。

ウクライナ介入に関して言えば、ロシアは以上の3要素において全スペクトラムにわたる情報戦を展開した。米戦争研究所（ISW）のスニェゴヴァヤは、ウクライナ紛争におけるロシアの広範な情報戦を「反射的コントロール（reflexive control）」と呼び、その主な構成要素を次のようにまとめている⁽²⁸⁾。

- ・ウクライナにおけるロシア軍の存在を否定および欺瞞すること
- ・クレムリンの意図は限定的かつ受け入れ可能なものと外部に思わせ、その本当の目的および目標を隠蔽すること
- ・紛争におけるロシアの関与を否定し、ロシアが紛争の当事者でなく利害関係者にすぎないのだと国際社会に認めさせ、1990年代のコソボ独立や2003年のイラク侵攻における西側の関与と同様のものであると指摘することによって表面的な合法性を主張すること
- ・NATO加盟国および非加盟国周辺での航空機の飛行、核使用の脅し、ロシアの軍事力およびその成功を誇張することによって西側を脅迫すること

第1表 ロシアの対内・対外情報戦手段

対内的行動	対外的行動
主要マスメディアに対する国家統制、その他の独立系メディアに対する恒常的な圧力および脅迫	情報攪乱工作に従事するロシア・トゥデイやスプートニクなどのロシアの国際マスメディアの支局を西側諸国に設置すること
政党を従属状態に置くこと	買収によって外国における政治的影響力を確保すること
不正占拠をGONGO（官製NGO）によって公正と認めさせること	ロシアの対外政策に沿うかたちで旧ソ連諸国における選挙の正統性を是認または否定してくれる親口派選挙監視機関を設置または支援すること
金で雇ったブロガーおよびネット作業員をWebサイトやソーシャルメディアのコメント欄における心理戦に活用すること	ネット作業員をWebサイトやソーシャルメディアのコメント欄における心理戦に活用すること
NGOを「外国のエージェント」として抑圧すること、GONGOを設置すること	ロシアの離散民NGOおよび親口派シンクタンクを西側諸国に設置すること
ロシア国内の野党指導者、マスメディアおよびソーシャルメディアに対してサイバー攻撃を行なうこと	外国の政府および経済機構およびマスメディアに対するサイバー攻撃を行なうこと

（出所） 注29参照。

- ・公式のメディアおよびソーシャルメディアを通じてウクライナ紛争に関する言説を形成する大規模かつグローバルな複合的努力を展開すること

また、シェホフツォフは、ロシア内外における情報戦の手法を表にまとめている（第1表参照）⁽²⁹⁾。

おわりに

本稿の最後では、これまで述べてきたロシアの介入戦略がどこまで適用可能なものであるかについて考えてみたい。その際、ロシアによる介入の動機と利用可能な手段がひとつの目安となろう。ホルブーリンの述べるように、ロシアの動機がNATO拡大など「勢力圏の侵犯」に対する被害者意識であるならば、ロシアによる介入の対象もまた勢力圏内、具体的には旧ソ連諸国ということになろう。紛争惹起のためのポテンシャルが過去の歴史的経緯やロシア系住民の存在であることを考えても、本稿でみたような介入戦略はそう広範囲に適用可能なものではないと思われる。現実的には、ベラルーシや中央アジアなどで反ロシア的な政権が成立し、NATO加盟などロシアの勢力圏を脱するような動きをみせた場合にこれを阻止する、というのがウクライナ型介入に関してありうるシナリオであろう⁽³⁰⁾。それも、すでにNATO加盟国となっているバルト三国や東欧に対してはどのような口実や体裁の下であっても直接的な軍事介入を行なうことは困難であろう。一方、シリア介入の事例にみられるように、より古典的な国家間関係に基づいて介入を行なうケースも考えられるが、ロシアのもつ物理的能力や政治的関係を考えるに、同様の介入を行ないうる余地がさほど大きいとは思われない。

ただし、現実問題としてロシアがバルト三国や東欧諸国に「ハイブリッド戦争」を仕掛けることがきわめて難しいとしても、そのような可能性の存在は一種の外交的圧力として機能しうることは事実であろう。特にバルト三国についてはロシアが周到かつ迅速に侵攻を仕掛けた場合、早期に国土全体が占拠されると（純軍事的には）予想されており⁽³¹⁾、国民レベルでの不安感は根強い。

したがって、その蓋然性には濃淡があるにせよ、ロシアは今後とも東欧から中央アジアにかけての地域で介入を行なう可能性を有しているし、場合によってはそれをプレイアップすることで外交上のレバレッジとして利用しようともするだろう。これに対してNATOの集団防衛体制がどのような方向へ向かうのか、「孤立主義的」とされるトランプ米新政権がロシアの行動様式にどのような変化を与えるのかなどが今後の注目点となろう。

- (1) 一例として、戦略技術分析センター（CAST）のルスラン・プーホフの見解を参照。Руслан Пухов, “Миф о “гибридной войне,” *Независимое военное обозрение*, 2015. 5. 29（ルスラン・プーホフ「ハイブリッド戦争という神話」『独立軍事展望』）〈http://nvo.ng.ru/realty/2015-05-29/1_war.html〉。
- (2) たとえばニューヨーク大学のマーク・ガレオッチェは、ドンバスでロシアが長期間にわたる戦闘に巻き込まれたのは「ハイブリッド戦略」の失敗であったと位置付けている。Mark Galeotti, “Hybrid War’ and ‘Little Green Men’: How It Works, and How It Doesn’t,” *E-International Relations*, 2015. 4. 16 〈<http://www.e-ir.info/2015/04/16/hybrid-war-and-little-green-men-how-it-works-and-how-it-doesnt/>〉。
- (3) FM3-0C.1, *Operations*, Headquarters, Department of The Army, February 2008 〈<https://fas.org/irp/doddir/>〉。

army/fm3-0.pdf》。

- (4) Williamson Murray and Peter R. Mansoor eds., *Hybrid Warfare: Fighting Complex Opponents from the Ancient World to the Present*, Cambridge University Press, 2012.
- (5) Peter R. Mansoor, “Introduction: Hybrid Warfare in History,” *Ibid.*, pp. 1–17.
- (6) メアリー・カルドー（山本武彦・渡部正樹訳）『新戦争論——グローバル時代の組織的暴力』、岩波書店、2003年（原著：Mary Kaldor, *New and Old Wars: Organized Violence in a Global Era*, Polity Press, 1999）。
- (7) FM3-0C.1の原型となった2001年の米陸軍野外教範3-0（FM3-0）では、全スペクトラムにおける作戦（full-spectrum operations）として「すべての作戦は、攻勢作戦、防勢作戦、安定化作戦および支援作戦の4タイプの軍事作戦の組み合わせである」と述べていたほか、2003年にはその下位ドクトリンとして策定された米陸軍野外教範3-07「安定化作戦および支援作戦」（FM3-07 Stability Operations and Support Operations）を策定し、これらを陸軍の中核的な任務に位置付けていた。
- (8) ルパート・スミス（山口昇監修、佐藤友紀訳）『軍事力の効用——新時代「戦争論」』、原書房、2014年（原著：Rupert Smith, *The Utility of Force: The Art of War in the Modern World*, Knopf, 2006）。
- (9) ロシアのリベラル紙『ノーヴァヤ・ガゼータ』は、リークされた問題の文書を全文掲載している。“Представляется правильным инициировать присоединение восточных областей Украины к России,” *Новая газета*, 2015. 2. 24（「“ウクライナ東部をロシアに併合すべきだと思います”」『ノーヴァヤ・ガゼータ』）〈<https://www.novayagazeta.ru/articles/2015/02/24/63168-171-predstavlyaetsya-pravilnym-initsiirovat-prisoedinenie-vostochnyh-oblastey-ukrainy-k-rossii-187>〉。
- (10) たとえば2015年秋時点のウクライナ側報道では、クリミアの維持費は年間約24億ドル、ドンバスは約20億ドルとされていた。“Во сколько России обходятся донбасские сепаратисты,” *dsnews.ua*, 2015. 9. 16（ロシアは「ドンバスの分離主義者に幾ら費やしているのか」『dsnews.ua』）〈<http://www.dsnews.ua/politics/vo-skolko-rossii-obhodyatsya-donbasskie-separatisty-16092015173300>〉。
- (11) この間のロシア側の受け止め方については以下を参照されたい。ドミートリー・トレニン（河東哲夫・湯浅剛・小泉悠訳）『ロシア新戦略——ユーラシアの大変動を読み解く』、作品社、2012年（原著：Dmitri Trenin, *Post-Imperium: A Eurasian History*, Carnegie Endowment for International Peace, 2011）、57–58ページ。
- (12) Валерий Герасимов, “Ценность науки в предвидении,” *Военно-промышленный курьер*, No. 8 (476), 2013. 2. 27（ヴァレリー・ゲラシモフ「予測における科学の価値」『軍需産業クーリエ』、No. 8 [476]）。
- (13) 詳しくは以下の拙著を参照されたい。小泉悠『軍事大国ロシア——新たな世界戦略と行動原理』、作品社、2016年、152–163ページ。
- (14) Владимир Горбулин, “‘Гибридная война’ как ключевой инструмент российской геостратегии реванша,” *ZN.ua*, 2015. 1. 23（「ロシアによる地政学的リベンジの鍵となる手段としての『ハイブリッド戦争』」『ZN.ua』）〈<http://gazeta.zn.ua/internal/gibridnaya-voyna-kak-klyuchevoy-instrument-rossiyskoy-geostrategii-revansha-.html>〉。
- (15) Keir Giles, “Russia’s Toolkit,” in Keir Giles, Philip Hanson, Roderic Lyne, James Nixey, James Sherr, and Andrew Wood, *The Russian Challenge*, Chatham House Report, June 2015. pp. 40–49.
- (16) “Генштаб вспомнил старые и нашёл новые территориальные претензии к России и Белоруссии,” *ИА REGNUM*, 2012. 1. 5（「参謀本部はロシアとベラルーシに対する古い領土要求を想起させ、新しいそれを見つけた」『IA REGNUM』）〈<https://regnum.ru/news/1485942.html>〉。
- (17) 特に国内に多数のロシア系住民を抱えるエストニアではこの種の懸念が強い。エストニア国内保安庁（КАРО）の年報でもロシア政府による在外ロシア系住民への影響力行使は毎年大きく取り上げられており、最新版である2015年版では「プーチン体制は（外国での）影響力を増大させるため、

現実および虚構の問題やセンシティブなトピックをソフト・パワーと織り交ぜて利用する。(中略)ロシアは、ロシア語を話す住民の権利侵害を名目として隣国の内政に対する軍事介入を正当化し、その主権と領土的一体性を侵害している」などとしている。*Annual Review 2015*, Estonian Internal Security Service, 2015.

- (18) クリミア介入の詳しい経緯については以下を参照。Anton Lavrov, “Russian Again: The Military Operation for Crimea,” in Colby Howard and Rusian Pukhov eds., *Brothers Armed: Military Aspects of the Crisis in Ukraine*, East View Press, 2014.
- (19) Boris Danik, “Ambiguities of Transnistria east,” *Kyiv Post*, 2014. 8. 6.
- (20) *Russia’s military aggression against Ukraine* <<http://gur.mil.gov.ua/en/content/osoblyvosti-dialnosti-uhropovannia-rosiiskykh-viisk-v-tymchasovo-okupovanomu-krymu.html>>.
- (21) Igor Sutyagin, “Russian Forces in Ukraine,” *Briefing Paper*, March 2015 <https://rusi.org/sites/default/files/201503_bp_russian_forces_in_ukraine.pdf>.
- (22) ウクライナ国防省によると、ウクライナ国境に最も多数のロシア軍が集結したのは2015年2月頃(当時、ベラルーシのミンスクにおける和平協議と並行してウクライナ軍と親口派武装勢力が激しい戦闘を繰り返していた)であり、ウクライナの国境外に約5万8000人が展開したとしている。*White Book 2015*, Ministry of Defense of Ukraine, 2016. p. 11.
- (23) Alexei Arbatov, *The Transformation of Russian Military Doctrine: Lessons Learned from Kosovo and Chechnya*, George C. Marshall European Center for Security Studies, 2000.
- (24) 戦果を最大化するのではなく、「調整された打撃」によってNATOの逆介入を阻止するという核ドクトリンについては、以下の拙著を参照されたい。小泉悠『プーチンの国家戦略』、東京堂出版、2016年、163–170ページ。
- (25) Matthew Kroenig, “Facing Reality: Getting NATO Ready for a New Cold War,” *Survival*, Vol. 57, No. 1, February–March 2015, pp. 49–70.
- (26) Olga Oliker, *Russia’s Nuclear Doctrine: What We Know, What We Don’t, and What That Means*, CSIS, 2016 <http://csis.org/files/publication/160504_Oliker_RussiasNuclearDoctrine_Web.pdf>; Jacek Durkalec, *Nuclear-Backed “Little Green Men”: Nuclear Messaging in the Ukraine Crisis*, The Polish Institute of International Affairs, July 2015, pp. 15–19.
- (27) Colonel John J. McCuen, “Hybrid Wars,” *Military Review*, March–April 2008, pp. 107–113 <<http://www.au.af.mil/au/awc/awcgate/milreview/mccuen08marapr.pdf>>. ちなみにマッキューエンがこの論考を著した時点では、まだFM3-0C.1は公表されていなかった。
- (28) Maria Snegovaya, *Putin’s Information Warfare in Ukraine: Soviet Origins of Russia’s Hybrid Warfare*, Institute for the Study of War, 2015 <<http://understandingwar.org/sites/default/files/Russian%20Report%201%20Putin’s%20Information%20Warfare%20in%20Ukraine-%20Soviet%20Origins%20of%20Russia’s%20Hybrid%20Warfare.pdf>>.
- (29) Anton Shekhovtsev, “The Challenge of Russia’s Anti-Western Information Warfare,” *Diplomaatia*, April 2015 <<http://www.diplomaatia.ee/en/article/the-challenge-of-russias-anti-western-information-warfare/>>.
- (30) Giles, op. cit., p. 49.
- (31) たとえば米国防総省系のランド研究所は、ロシア軍がバルト三国に全面侵攻を仕掛けた場合には約60時間で各国の首都外縁まで達するとの図上演習の結果を発表している。David A. Shlapak and Michael Johnson, *Reinforcing Deterrence on NATO’s Eastern Flank: Wargaming the Defense of the Baltics*, RAND Corporation, 2016.